

流通システム標準普及推進協議会
平成 26 年度 通常総会(記念講演会、懇親会)
次 第

- 日時:平成 26 年 5 月 16 日(金)15 時 20 分～18 時 30 分
- 場所:ホテルフロラシオン青山
東京都港区青山 4-17-58 電話 03-3403-1541(代)

【第1部】 総会(15 時 20 分～15 時 50 分) <1階・ふじ>

1. 開会の辞(一般財団法人 流通システム開発センター 林会長)
2. 来賓挨拶(経済産業省 商務情報政策局 流通政策課 吾郷課長)
3. 議事
 - 第1号議案 平成 25 年度事業報告について
 - 第2号議案 平成 26 年度事業計画について
 - 第3号議案 平成 26 年度運営委員の選任について
4. 閉会

【第2部】 記念講演会(16 時～17 時) <1階・ふじ>

テーマ : ロングテール時代のデータ基盤とその活用

講 師 : 楽天株式会社 執行役員

楽天技術研究所 所長 兼 ビッグデータ部 副部長 森 正弥 氏

講演要旨

ロングテールは限られたビジネスに見られる特殊な現象ではなく、自然界にもある普遍的な現象です。インターネット時代、E-Commerce におけるビジネスの活動も全てはロングテールとなっています。

話題のビッグデータについてもロングテールの視点で見つめ直すことで、その真の価値が見えてきます。モバイルによってさらにこの現象が加速する時代に、どのようなデータ処理基盤が必要となり、どのような活用がありうるのかについて解説します。

【第3部】 懇親会(17 時 10 分～18 時 30 分) <2階・芙蓉東>

【第1号議案】

平成 25 年度事業報告案

1. 全体概要

流通システム標準普及推進協議会（以下、協議会と略す）の5年度目の活動を振り返ってみると、まず標準の維持管理活動では、基本形に関する CR（チェンジリクエスト）が2件、百貨店版に関する CR が1件提出され、百貨店版ガイドラインは記載事項の改訂版の公開を行った。（26年4月、※基本形については継続審議中）

導入支援活動では、正会員の会合に出席し、標準化の支援を行ったほか、小売業2社が開催した流通 BMS 導入のための取引先説明会に講師を派遣した。また、流通 BMS のロゴマークの使用許諾によって標準仕様に沿った製品やサービスを紹介する活動を継続した。

普及推進活動では、3回目となる流通 BMS 導入実態調査を実施し、その結果を公開することにより流通 BMS の着実な普及を広報した。また、前年度までに引き続き、講座やセミナー、展示会の開催、導入企業名の公開と導入企業数の推計、広報普及資料の作成、会報の作成とメールニュースの配信等を行った。

以上のように 25 年度も多彩な活動を展開し、本格的な普及段階を迎えた流通 BMS の導入推進を後押しした。

2. 標準の維持管理活動の実施概要

(1)メッセージメンテナンス部会

26年2月に部会を開催し、下記の CR（チェンジリクエスト）に対して審議を行った。

【百貨店版に対する CR 1件：承認】→標準仕様の改訂版は26年4月に公開した。

- ・「納品提案型のビジネスプロセスにおける納品提案番号の引き継ぎに関するガイドラインの説明変更」

【基本形に対する CR 2件：継続審議中】

- ・「出荷開始型モデルの追加バリエーションとして流通 BMS のメッセージ利用」
- ・「納品明細書の標準化」

(2)技術仕様検討部会

23年度より検討開始した、電子証明書の新規・更新時の取得方法の簡素化について、流通業界共通認証局サービス提供企業3社が詳細内容を検討し CR 案を作成することとなった。（現在、継続整理中）

加えて、証明書の暗号化方式について、最新方式への変更（SHA1→SHA2）について、認証局メンバーと素案を作成し、ロゴ使用許諾企業に対しての対応状況調査を行った上で、変更スケジュール等を調整することとなった。（現在、継続整理中）

3. 標準の導入支援活動の実施概要

(1) 業界団体等に対する支援

① 会議体への出席

正会員団体が定期的開催する会議体へ出席し、標準化の検討を支援した。

図表1 正会員団体の会議体への出席

年月日	正会員名	会合名
25年10/3 26年1/6 3/6	日本チェーンストア協会	ICT委員会
25年7/25 9/26 11/8 12/16 26年1/24 3/14	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	情報システム小委員会
25年10/11 26年2/25	日本チェーンドラッグストア協会	業界標準化推進委員会
25年11/5 26年3/10	日本百貨店協会	流通BMS検討分科会
25年11/6	全国菓子卸商業組合連合会	全国システム実務者研修会

② 各種会合への講師派遣

正会員団体が開催する各種会合に講師を派遣し、最新情報を紹介した。

図表2 正会員団体の各種会合への講師派遣

年月日	正会員名	会合名
25年5/20	食肉流通標準化システム協議会	全体会議
25年10/11	日本アパレル物流連合会	OAP大阪アパレル物流協議会 チェーンストア情報交換会
25年10/25	(一社)日本加工食品卸協会	情報システム研修会
25年11/22	日本アパレル物流連合会	東京アパレル物流連絡会 量販店部会
26年1/24	日本アパレル物流連合会	中部アパレル物流連絡会 1月例会
26年1/30 1/31	日本チェーンストア協会	情報システム基礎講座
26年3/14	日本チェーンドラッグストア協会	第14回JAPANドラッグストアショー 標準EDI(流通BMS)推進特別セミナー

(2) 小売業主催の取引先説明会への講師派遣

小売業が主催する、流通 BMS 導入のための取引先説明会に講師を派遣した。

図表3 小売業の取引先説明会支援

年月日	小売業名	都市名
25年7/12	(株)クスリのマルエ	前橋
26年1/16 1/17 3/18	(株)福田屋百貨店	宇都宮

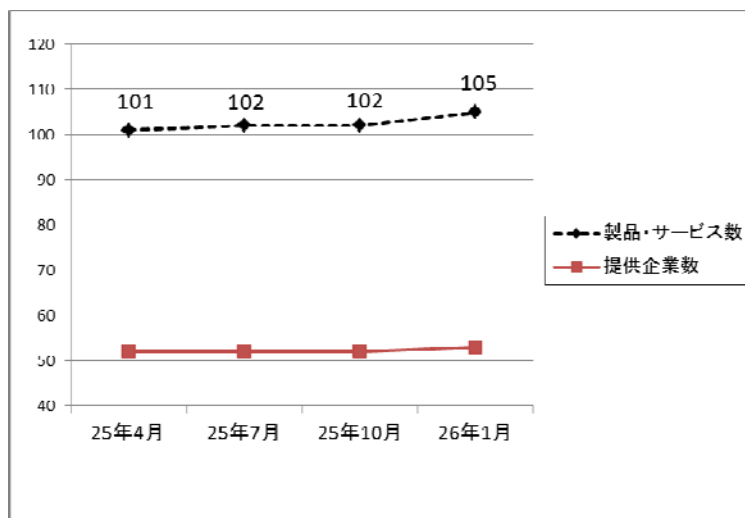
(3) ロゴマークの使用許諾

22年2月より運用を開始した流通 BMS ロゴマーク(右図)の使用許諾制度により、26年3月末現在、105の製品・サービス(53社)にロゴマークの使用を許諾し、一部を除く製品・サービスの検索システムを協議会のホームページ上で提供している。



商標登録内容
登録第 5270226 号
登録日：平成 21 年 10 月 2 日

図表4 ロゴマーク使用許諾数推移



(4) 流通 BMS ソリューション EXPO2014

26年3月4日～7日、東京・江東区の東京ビッグサイト開催された“「リテールテック JAPAN 2014” (主催：日本経済新聞社) 内に「流通 BMS ソリューションゾーン&ステージ」を設け、製品・サービス展示会と出展企業によるソリューションセミナーを開催した。(図表5)

リテールテックへの来場者総数は 122,779 名 (主催者発表) で、昨年約 2 割減であった。これは、天候不順や消費税増税対応の影響と考えられる。

図表5 ソリューションセミナー（3/4 プレゼンテーション順）

講演社名	テーマ
(株)サトー/(株)インテック/ (株)インターコム	「流通BMSと物流EDI 1歩先を行く為の導入検討ポイントは？」
(株)ビット・エイ	「コメリにおける流通BMS導入事例」
(株)システムベース	「～あまちゃんの故郷～ 岩手から流通BMSでがんす」
日本情報通信(株)	「流通BMS導入のポイントと「EDIPACK ソリューション」による解決策」
(株)リテイルコム	「チェーンストア向けBMS対応基幹システム『B-Basic』と計量器配信システム『らくらく計量器』について」
(株)ヘリオス/(株)HBA	「流通BMSにおけるWeb-EDIの役割 ～ 完全移行の事例 ～」
(株)インターコム	「流通BMS」、本当に実現するなら・・・ ～インターコムにおまかせください～
キヤノンITソリューションズ(株)	「キヤノンITソリューションズの流通BMSソリューションご紹介」
(株)大塚商会	「EDIとERPが一体化！ 基幹業務システム「SMILEBS」のご紹介」
(株)TOKAI コミュニケーションズ	「クラウド型EDIサービスJFT/SaaS」



ソリューションセミナー



ソリューション EXPO

(5) 外部からの問合せへの対応

会員を始めとする外部からのさまざまな問い合わせや相談を受け、適宜対応した。

4. 標準の普及推進活動の実施概要

(1) 普及推進部会

3回の部会を開催し、主に下記の活動を行った。

- ① 流通 BMS 導入実態調査の実施
- ② 小売個別利用事例の収集と調査
- ③ 効果事例集の作成

また、2つのタスクチームを設置し、具体的な検討を行った。

- ・標準外利用タスクチーム（上記②の検討。2回開催）
- ・効果事例集タスクチーム（上記③の検討。2回開催。26年度に継続）

(2) 流通 BMS 導入実態調査

正会員団体の協力を得て2年毎に実施しているもので、今回が3回目に当たる。小売業7団体、卸・メーカー20団体の協力を得て、平成25年7月～9月に実施、その結果を各種説明会や会報で紹介することで流通 BMS の着実な普及を広報した。

(3) 小売個別利用事例の収集と調査

上記の導入実態調査に合わせて卸・メーカーから小売業の個別利用事例を収集し、標準外タスクチームの検討を経て、標準に沿っているかどうかを分類し、その結果を普及説明会で広報するとともに、ホームページで公開している「標準外利用の事例と標準仕様に沿った使い方のガイド」に追加改訂した。

(4) 流通 BMS 入門講座

図表6の流通 BMS 入門講座（受講料は無料）を開催した。

図表6 流通 BMS 入門講座開催実績(25年4月～26年4月)

開催月日	開催都市	参加人数	開催月日	開催都市	参加人数
4/19 (金)	東京	32名	9/27 (金)	東京	33名
5/24 (金)	東京	24名	10/25 (金)	東京	26名
6/7 (金)	大阪	17名	11/15 (金)	名古屋	24名
6/21 (金)	東京	31名	11/22 (金)	東京	20名
7/26 (金)	東京	29名	1/17 (金)	大阪	18名
8/23 (金)	東京	35名	2/28 (金)	東京	35名
9/6 (金)	大阪	28名	4/4 (金)	東京	26名

(5) 説明会

昨年3月の仙台に続く地方拠点都市での普及推進説明会を、福岡、広島、札幌、金沢で開催した。各会場では、来場者からの具体的な質問にも答えられるよう、ロゴマークの使用許諾を受けている支援会員による相談・展示コーナーを設けた。(図表7)

今年の1月、2月に東京、名古屋、大阪で開催した普及推進説明会では「標準順守を推進し、新たな標準化へ」と銘打って、標準外利用の事例や標準仕様への追加（オフライン発注に対する出荷データ、納品明細書）の紹介を行った。(図表8)

図表7 普及推進説明会（福岡、広島、札幌、金沢）

月日	都市	小売事例講師	卸事例講師	参加人数	展示・相談コーナー出展企業
6/28 (金)	福岡	(株)イズミ 情報管理部 課長 平村 正典氏	ヤマエ久野(株) 取締役 経営・情報企画部長 矢野 友敬氏	79名	(株)インタコム、キヤノ IT ソリューションズ(株)、SCSK(株)、(株)サトー、東芝テック(株)、(株)ニュートラル、富士通I7・アイ・ピー(株)、(株)ミクス、ユーザーシステム(株)、(株)リネット
8/29 (木)	広島	(株)イズミ 情報管理部 課長 平村 正典氏	(株)アンデルセンサービス システムサポート部 システム運用チーム 岡本 剛生氏	54名	(株)インテック、(株)HBA、SCSK(株)、キヤノ IT ソリューションズ(株)、(株)サイバーリンクス、(株)サトー、GMO グローバルサイン(株)、日本情報通信(株)、(株)ノーチラス・テクノロジーズ、富士通I7・アイ・ピー(株)、(株)ミクス、ユーザーシステム(株)
10/18 (金)	札幌	イオンアイビス(株) システム開発本部 本部長 北澤 清氏	(株)日本アクセス 情報システム部 部長代行 八十島 幹夫氏	50名	(株)HBA、(株)サイバーリンクス、富士通I7・アイ・ピー(株)、(株)サトー、キヤノ IT ソリューションズ(株)、インタコム(株)、SCSK(株)、日本情報通信(株)、(株)インテック、(株)データアプリケーション
11/14 (木)	金沢	(株)平和堂 情報管理部 部長 吉田 勇氏	(株)トゥディック 専務取締役 岩倉 隆幸氏	54名	北陸コピユーザーサービス(株)、日本情報通信(株)、SCSK(株)、(株)サイバーリンクス、キヤノ IT ソリューションズ(株)、富士通I7・アイ・ピー(株)、(株)サトー、(株)ニュートラル、(株)エイ・エス・エス、GMO グローバルサイン(株)



普及推進説明会（福岡）



普及推進説明会（札幌）

図表8 普及推進説明会（東京、名古屋、大阪）
 ー標準順守を推進し、新たな標準化へー

月日	都市	テーマ	講師	参加人数
1/31 (金)	東京	流通 BMS の普及状況	流通 BMS 協議会 事務局	82 名
		標準順守のための事例解説	流通 BMS 協議会 事務局	
		流通 BMS の標準運用への提案	国分(株) 情報システム部 部長 高波 圭介氏	
2/7 (金)	名古屋	流通 BMS の普及状況	流通 BMS 協議会 事務局	37 名
		標準順守のための事例解説	流通 BMS 協議会 事務局	
		流通 BMS の標準運用への提案	(株)マルイチ産商 カスタマーレードセンター 流通システムグループ マネージャー 北澤 健太郎氏	
2/21 (金)	大阪	流通 BMS の普及状況	流通 BMS 協議会 事務局	49 名
		標準順守のための事例解説	流通 BMS 協議会 事務局	
		流通 BMS の標準運用への提案	花王カスタマーマーケティング(株) カスタマーレードセンター 流通システムグループ 宮本 浩氏	



普及推進説明会（東京）



普及推進説明会（大阪）

(6)流通 BMS 導入企業名の公開

流通 BMS の導入企業名を公開することによって、導入促進に資することを目的に流通 BMS の導入済/予定企業名を公開する活動を行っている。企業名は正会員や支援会員の協力を得るなどして独自に把握し、それぞれの企業に了解を得て公開しており、毎月 1 回、更新している。

調査開始時の 22 年 11 月は小売 23 社、卸・メーカー 10 社であったのに対し、26 年の 4 月時点で小売 148 社、卸・メーカー 206 社に増加している。(図表 9、10)

図表 9 社名公開企業数一覧

(26 年 4 月 1 日現在)

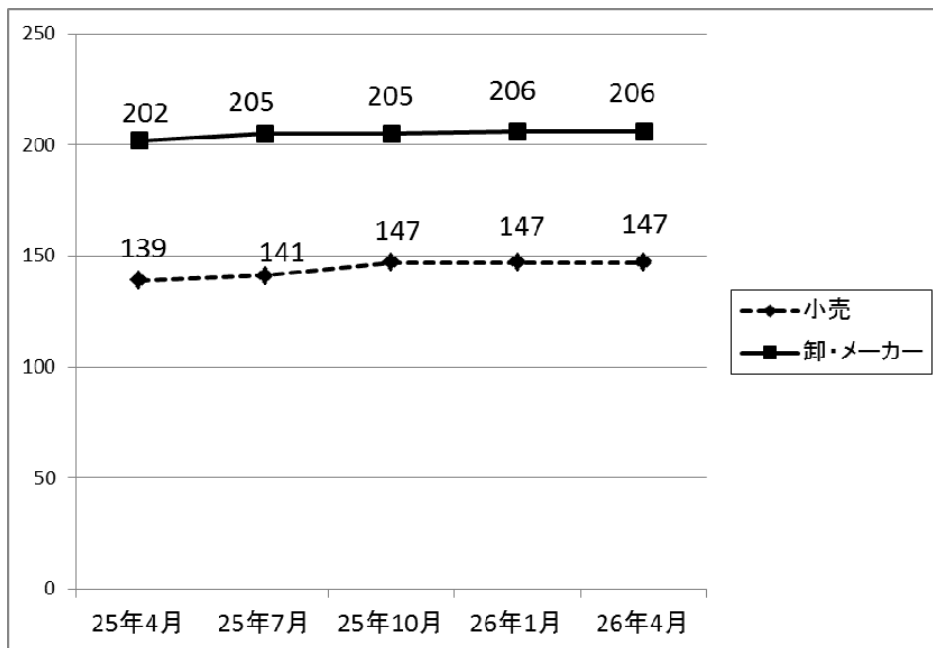
小売業

業態	導入済	導入予定	小計
1. スーパー	104	11	115
2. 百貨店	8	3	11
3. ドラッグストア	8	3	11
4. ホームセンター	4	0	4
5. 生協事業連合	4	0	4
6. 倉庫型会員制ストア	1	0	1
7. ボランタリーチェーン本部	1	0	1
8. ディスカウントストア	0	1	1
合計	130	18	148

卸売業・メーカー

業種	導入済	導入予定	小計
1. 食品・飲料卸	56	0	56
2. 菓子卸	18	4	22
3. 日用品・化粧品 卸・メーカー	23	1	24
4. 医薬品 卸・メーカー	5	2	7
5. アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	23	11	34
6. 食品メーカー	25	2	27
7. 家庭用品 卸・メーカー	9	1	10
8. 包装資材・副資材 卸・メーカー	11	9	20
9. 玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
10. 家電 卸・メーカー	2	0	2
11. その他 卸・メーカー	1	0	1
合計	176	30	206

図表 10 社名公開企業数推移

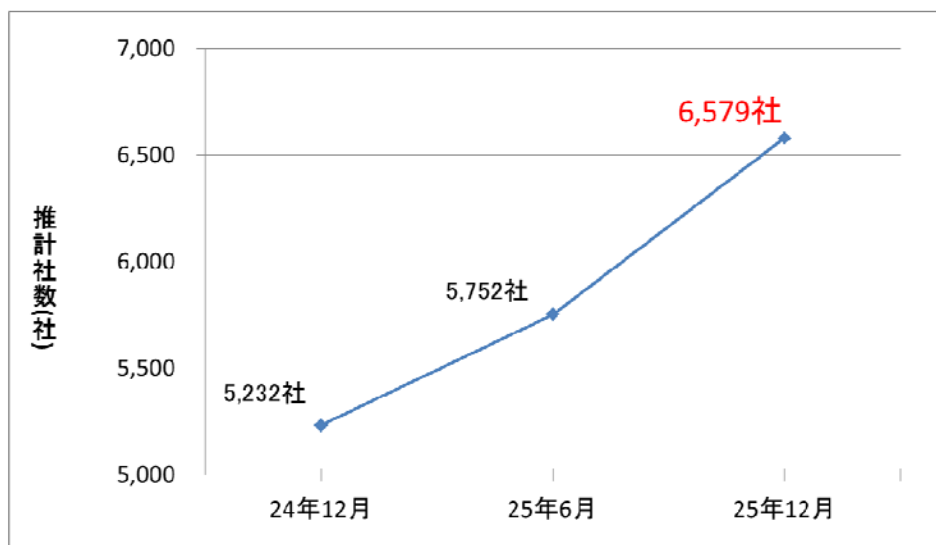


(7)卸・メーカーの導入企業数推計

(6)の企業名公開を補完する活動として、卸・メーカーの導入企業数調査を行い、推計値を公表した。

調査は、支援会員企業の中から主要な通信ソフトベンダーとサービスベンダーの協力を得て、半年毎に通信ソフトウェア出荷本数とサービス接続先数を提供してもらい、その結果から導入企業数を推計している。25年12月1日時点の推計値は6,579社となっており、同年6月からの半年間で800社以上増加している。(図表11)

図表 11 卸・メーカーの導入企業数推移



(8) 広報普及資料・媒体の作成

普及推進用のツールとして DVD「流通 BMS—その現状と未来—」を作成し（25 年 8 月）、正会員、支援会員に配付したほか、各種の普及推進イベントで上映した。



(9) 会報

会報「流通 BMS News」を隔月で発行した。主な内容は以下のとおり。

- ・ No.24（臨時特別号）リテールテック JAPAN 2013 開催報告
- ・ No.25（25 年 5 月）平成 25 年度 通常総会／座談会報告、キーマン（オール日本スーパーマーケット協会）
- ・ No.26（25 年 7 月）普及推進説明会 in 福岡開催報告、キーマン（情報志向型卸売業研究会）
- ・ No.27（25 年 10 月）生鮮取引の流通 BMS 導入手引き作成、キーマン（日本化粧品工業連合会）
- ・ No.28（25 年 12 月）流通 BMS 導入実態調査結果の概要、キーマン（大阪アパレル物流協議会）
- ・ No.29（26 年 3 月）普及推進説明会（東・名・阪）開催報告、キーマン（日本医薬品卸売業連合会）

(10) メールニュース

メールニュースを隔月で発行した。対象読者は講座やセミナー参加者を中心に逐次増やしており、26 年 3 月末で約 3,500 名に達した。

- ・ Vol.44（25 年 5 月）
- ・ Vol.45（25 年 8 月）
- ・ 特別号（25 年 9 月）
- ・ Vol.46（25 年 11 月）
- ・ Vol.47（26 年 1 月）
- ・ 特別号（26 年 2 月）
- ・ Vol.48（26 年 4 月）

(11) その他

23 年 5 月に発足した「製・配・販連携協議会」の流通 BMS 導入宣言書に賛同した企業の個社別導入・拡大計画の更新に協力した。その結果は、新規宣言企業を合わせた 95 社の導入・拡大計画として同協議会のホームページで 26 年 2 月に公開されている。当該協議会でも各種の広報活動でその内容を紹介している。

(参考1)運営委員会の開催状況

協議会の運営全般について審議する運営委員会を2回開催した。

第1回：25年7月5日（金）

- ・ 運営委員長の選任
- ・ 今年度事業の進め方
- ・ その他

第2回：26年4月10日（木）

- ・ 総会議事内容の検討
- ・ その他

25年度運営委員会委員

(氏名 50音順。敬称略)

	氏名	正会員	所属・役職
委員長	竹腰 雅一	(一社)日本加工食品卸協会	伊藤忠食品(株) 情報システム企画部 部長 (情報システム研究会 座長)
委員	尾内 啓男	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(株)ワコール 執行役員 情報システム部 部長 (SCM 推進委員会・情報システム小委員会委員長)
	大津 直也	(一社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会	事務局長
	小田 武秀	日本OTC医薬品協会	事業推進部長
	小野瀬 光隆	全国化粧品日用品卸連合会	(株)東京堂 執行役員 管理本部長 (情報システム専門委員会 副委員長)
	金田 好男	(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	(株)大木 システム部 部長 (大衆薬システム専門委員会 委員長)
	黒木 敏英	全日本菓子協会	森永ビジネスパートナー(株) シェアドサービス事業部 情報システムグループ 課長 (e-お菓子ねっと運営会議 委員)
	坂口 正之	日本化粧品工業連合会	常務理事
	篠原 豊	日本スーパーマーケット協会	流通推進部 情報システム担当アドバイザー (情報システム委員会 事務局)
	鈴木 剛	日本生活協同組合連合会	コープ情報システム(株) 専務取締役
	関 淳弘	日本百貨店協会	総務・企画統括部 総務部 副部長 (流通 BMS 普及推進部会 委員)
	染谷 信雄	日本チェーンドラッグストア協会	(株)ニュードラッグ 代表取締役社長 (業界標準化推進委員会 副委員長)
	竹下 順	全国菓子卸商業組合連合会	(株)山星屋 執行役員 情報システム部長
	西岡 秀和*	日本チェーンストア協会	(株)セブン&アイ・ホールディングス システム企画部 グループシステム シニアオフィサー (ICT 委員会 委員)
	三宅 均	(公財)食品流通構造改善促進機構	専務理事(生鮮取引電子化推進協議会 事務局長)

(注) 所属・役職のかつこ内は、業界団体における役職

※2014年1月 (株)セブン&アイ・ホールディングス 小山 雄士氏と交代

(参考2)部会参加状況

		小売	卸	メーカー
1	メッセージメンテナンス部会	・日本スーパーマーケット協会	・全国菓子卸商業組合連合会	・日本歯磨工業会
		・日本チェーンストア協会	・全国化粧品日用品卸連合会	
		・日本チェーンドラッグストア協会	・(社)全国中央市場水産卸協会	
		・日本百貨店協会	・(社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	
			・(一社)日本加工食品卸協会	
			・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	
		・食肉流通標準化システム協議会		
2	技術仕様検討部会	・日本チェーンストア協会	・全国菓子卸商業組合連合会	・日本歯磨工業会
		・日本百貨店協会	・全国化粧品日用品卸連合会	
			・(一社)日本加工食品卸協会	
3	普及推進部会	・オール日本スーパーマーケット協会	・全国菓子卸商業組合連合会	
		・(一社)新日本スーパーマーケット協会	・全国化粧品日用品卸連合会	
		・日本スーパーマーケット協会	・(一社)日本加工食品卸協会	
		・日本チェーンドラッグストア協会		
		・日本百貨店協会		
		・(一社)日本ボランタリーチェーン協会		
			・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	
			・食肉流通標準化システム協議会	
	(注) 下記の支援会員も参加(14社) <small>(株)インターコム、(株)インテック、(株)HBA、SCSK(株)、エス・ビー・システムズ(株)、キヤノン IT ソリューションズ(株)、 (株)サイバーリンクス、GMO グローバルサイン(株)、(株)データ・アプリケーション、(株)ニュートラル、(株)日立製作所 富士通エフ・アイ・ピー(株)、ユーザックシステム(株)、(株)リテイルサイエンス</small>			

(参考3)会員数の推移

	25年5月9日 (25年度総会時)	25年11月9日 (総会の半年後)	26年5月1日 (今回総会直前)
正会員	49	49	49
支援会員	192	189	190

(参考4)正会員一覧(49 団体)

(26年3月31日現在)

オール日本スーパーマーケット協会	(一社)日本玩具協会
(一財)家電製品協会	日本化粧品工業連合会
酒類加工食品企業間情報システム研究会(F研)	(一社)日本出版インフラセンター
情報志向型卸売業研究会(卸研)	日本スーパーマーケット協会
食肉流通標準化システム協議会	(一社)日本スポーツ用品工業協会
(一財)食品産業センター	日本生活協同組合連合会
(公財)食品流通構造改善促進機構	日本石鹼洗剤工業会
(一社)新日本スーパーマーケット協会	(一社)日本専門店協会
(一財)生活用品振興センター	日本チェーンストア協会
全国医薬品小売商業組合連合会	日本チェーンドラッグストア協会
全国卸売酒販組合中央会	(一社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会
全国菓子卸商業組合連合会	日本歯磨工業会
全国化粧品日用品卸連合会	日本ハム・ソーセイジ工業協同組合
(一社)全国水産卸協会	(一社)日本パン工業会
全国青果卸売協同組合連合会	日本百貨店協会
(社)全国中央市場青果卸売協会	(一社)日本フードサービス協会
(公社)全日本医薬品登録販売者協会	日本文紙事務器卸団体連合会
全日本菓子協会	(一社)日本ボランティアチェーン協会
全日本履物団体協議会	(一社)日本レコード協会
全日本婦人子供服工業組合連合会	(公社)日本ロジスティクスシステム協会
(一社)全日本文具協会	協同組合 ハウネット
(一社)大日本水産会	
(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	
日本アパレル物流連合会	
(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	
(一社)日本衛生材料工業連合会	
日本OTC医薬品協会	
(一社)日本加工食品卸協会	

(参考5)支援会員一覧(190 社)

(26年3月31日現在)

(株)アール	(株)アットマーク
(株)アイ・シー・エス	アトラスシステム(株)
(株)アイシーエス	(株)アルケミックス
(株)アイシーエヌシステム ※	(株)イークラフトマン
(株)アイティフォー	イーサポートリンク(株)
(株)ITビジョナリー	(株)イーネット
(株)アイネス	eBASE(株)
(株)アイネット	イー・マネージ・コンサルティング協同組合
(株)アグリコミュニケーションズ	(株)イシダ
アクロスソリューションズ(株)	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
(株)あじよ	(株)インターコム
(株)アスコット	(株)インターージ

(株)インテック
(株)インフォーマート
(株)インフォメーションプロセッシングリサーチ
ヴィンクス(株)
ウェブスペース(株)
エイジテック・アンド・ブレインズ(株)
(株)HBA
(株)エクサス
エス・イー・エス(株)
(株)エス・エフ・アイ
SCSK(株)
(株)SJC
(株)S-Parts
エス・ビー・システムズ(株)
NEC エンベデッドプロダクツ(株)
(株)NEC 情報システムズ
NEC ネクサソリューションズ(株)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ
(株)NTT データ NCB
(株)NTT データ スミス
大阪市中央卸売市場
大阪商工会議所
(株)大塚商会
(株)岡山情報処理センター
沖縄流通 VAN(株)
オフィスフナヤマ
オリンパスシステムズ(株)
カストプラス(株)
(株)ガルフネット
キャノン IT ソリューションズ(株)
(株)クライム
クラウドランド(株)
グロースエクスパートナーズ(株)
(株)ケイ・コム
けいしんシステムリサーチ(株)
K・ビジネスサポート(株)
コアネットインタナショナル(株) ※
小坂 IT コーディネータ事務所
小林クリエイティブ(株)
(株)コムアソート
(株)サイバーリンクス
(株)佐賀電算センター
(株)さくらケーシーエス

(株)サトー
サンケーバイナリィ(株)
(株)サンレックス
(株)シイエスシイ
GMO グローバルサイン(株)
シーガルサイエンティフィックアジアパシフィック(株)
日本支社
SEEBURGER Japan(株)
(株)ジェイ・エス・エス
(株)JSOL
JB アドバンスド・テクノロジー(株)
(株)システム・トラスト
(株)システムベース
(株)シスラボ
シャープビジネスソリューション(株)
(株)ジャパン・インフォレックス
SOOP(株)
(株)スコープ
住友セメントシステム開発(株)
セイコーソリューションズ(株)
(株)セゾン情報システムズ
創玄塾
大興電子通信(株)
(株)大洋システムテクノロジー
(株)タドラー
TIS(株)
(株)DTS
(株)TKC
(株)データ・アプリケーション
テクトランシステム
(株)デジタルコンセプト
(株)デジタルデザイン
デジタルトランスコミュニケーションズ(株)
(株)テスク
鉄道情報システム(株)
(株)寺岡システム
(株)寺岡精工
(株)デンソーウェーブ
(株)TOKAI コミュニケーションズ
東京システムハウス(株)
(株)東計電算
東芝情報機器(株)
東芝テック(株)
(株)東新システム
東北インフォメーション・システムズ(株)

※印は平成 25 年度に新規入会した会員

(株)トータルシステムデザイン
トッパン・フォームズ(株)
(株)トライ
(株)AAA システム
(株)トレンズ
ナスキー(株) ※
(株)ナブアシスト ※
西日本オフィスメーション(株)
日経メディアマーケティング(株)
(株)ニッセイコム
日本アドバンスリーダーズソフトウェア(株)
日本経済新聞社
日本事務器(株)
日本情報通信(株)
日本電気(株)
日本ヒューレット・パッカード(株)
日本ベリサイン(株)
日本ユニシス(株)
日本ラッド(株)
(株)ニュートラル
ネオアクシス(株)
(株)ネクステージコンサルティング
(株)ノーチラス・テクノロジーズ
(株)野村総合研究所
パナソニック システムネットワークス(株)
パワー・ワークス(株)
(株)日立システムズ
(株)日立製作所
(株)日立ソリューションズ・ビジネス
(株)ビット・エイ
(株)ひむか流通ネットワーク
(株)ピレクト ※
(株)ファーストテクノロジー
(株)ファイネット
(株)ファインネット
フィールドシステム(株) ※
(株)フィンチジャパン
(株)フォーサイト
(株)福岡CSK
福岡流通VAN(株)

富士ゼロックス(株)
富士ゼロックスシステムサービス(株)
富士ソフト(株)
富士通(株)
富士通エフ・アイ・ピー(株)
(株)富士通システムズ・イースト
(株)富士通システムズ・ウエスト
(株)富士通総研
(株)富士通マーケティング
フューチャーアーキテクト(株)
(株)プラス
(株)プラネット
(株)フリーポート
(株)プレネットシステムズ
ベストパートナー(株)
(株)ヘリオス
ポールスターロジスティクス(株)
北陸コンピュータ・サービス(株)
ホンダロジコム(株)
ミツイワ(株)
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
(株)南日本情報処理センター
(株)Minori ソリューションズ
(株)ミンクス
メルシーネット(株)
(株)山清 (システム運用部)
ユーザックシステム(株)
(株)ユニックス
ユニバーサルフード(株)
ライトシステムコンサルタント(株)
(株)リウコム
リックシステム(株)
(株)リテイルコム
(株)リテイルサイエンス
(株)リンネット
(株)ワイ・ディ・シー

<社名変更の会員>
シャープシステムプロダクト(株)
→ シャープビジネスソリューション(株) (7月)

※印は平成 25 年度に新規入会した会員

【第2号議案】

平成 26 年度事業計画案

1. 基本方針

流通業界においては、総人口の減少や少子高齢化の進展の下で厳しい企業間競争が続いており、一層の業務効率化とコスト削減が求められている。この動きは、従来から行われてきた企業間の取引業務改革だけでなく、製配販の協働によるサプライチェーン全体の無駄の排除と新たな価値の創造に向けた活動に発展してきている。

当協議会としてもこのような流通業界の動向に対応して、流通 BMS の機能の充実とより一層の普及推進を実現することにより、流通サプライチェーンの情報連携のための共通インフラ作りという本来の役割を果たしていく必要がある。

以上のような認識を踏まえ、平成 26 年度においても正会員、支援会員と連携しながら、標準の適切な維持管理と機能の拡充、標準の普及推進に関わる活動に積極的に取り組むものとする。

2. 標準の維持管理活動

26 年度においても次の 2 つの部会を設置し、流通 BMS の維持管理事業を行う。

(1) メッセージメンテナンス部会

流通 BMS のメッセージや各種ガイドラインに関する維持管理業務を行う。

なお、CR (チェンジリクエスト) 案件の内容 (商品マスターデータ、物流ラベル、Web-EDI 等) により、必要に応じて部会の下に WG やタスクチームを設置し、詳細検討を行う。

(2) 技術仕様検討部会

流通 BMS の標準メッセージを通信回線で交換する際のネットワーク技術や情報処理技術に関するガイドラインの維持管理業務を行う。

3. 標準の導入支援活動

26 年度においても、下記の導入支援事業を行う。

(1) 業界団体等に対する支援

正会員である業界団体が主催する各種の検討会議体に参加し、その活動を支援する。

また、業界団体が主催する各種の会合に講師を派遣し、流通 BMS の最新動向を紹介する。

(2) 小売業の取引先説明会への講師派遣

小売業が主催する流通 BMS 導入のための取引先説明会に講師を派遣する。

(3) 製品・サービスの紹介

流通 BMS ロゴマークの使用許諾を通じて標準に沿った製品やサービスの推奨を行う。

具体的には、協議会のホームページ上で検索システムを提供するとともに、昨年引き続き、3月に東京・有明の国際展示場で開催されるリテールテックジャパンにおいて流通 BMS コーナーを設け、それらの製品・サービスの紹介を行うことにより、導入推進に努める。

(4) 相談窓口の設置

流通 BMS の導入を検討しているユーザ企業や導入を支援している IT 企業からの各種問合せや相談に加え、標準仕様外の運用・利用を行っている等の問題についての報告を受け、適宜対応する。

4. 標準の普及推進活動

26 年度においても、下記の普及推進事業を行う。

(1) 普及推進部会

普及推進部会を開催し、普及推進活動全般の進め方について検討する。

部会の下に「普及推進検討タスクチーム」（仮称）を設置し、活動方針の具体化のための検討と実行に当たる。

(2) 導入状況の把握と開示

流通 BMS を導入済または導入予定の企業を把握し、社名公開の承認を得て社名を公開する。（毎月更新）また、卸・メーカーの導入企業数を定期的（半年に 1 回程度）に把握し、推計値として公開する。

(3) 講座の開催

流通 BMS 入門講座を東京、大阪で定期的に開催する。また、事例を交えて具体的な導入方法を解説する流通 BMS 導入講座（仮称）を新設する。

(4) 説明会の開催

「流通 BMS 普及推進説明会」を全国各都市で開催する。説明会では、支援会員による展示・相談コーナーの併設により具体的な相談にも応じられるようにしていく。

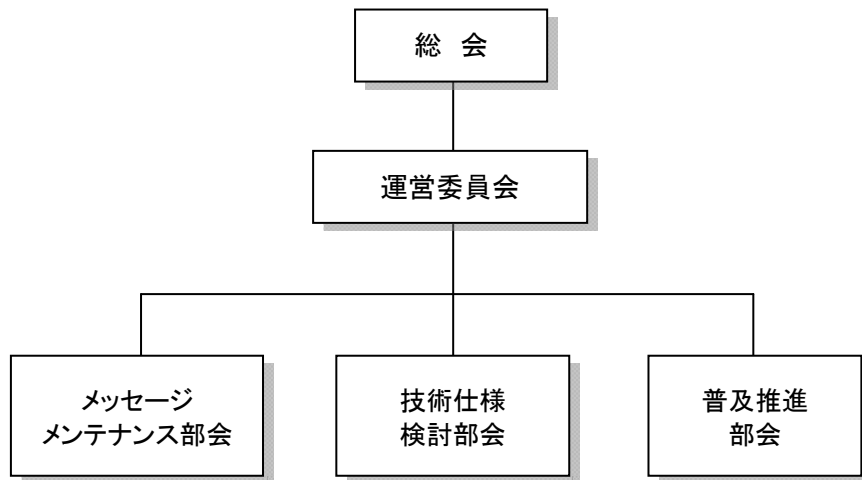
(5) 資料の作成

25 年度からの継続テーマである「効果事例集」（仮称）を作成し、各種の普及推進活動で活用する。また、既存資料の改訂を行う。

(6) 広報活動

協議会の活動状況や導入事例等を紹介した会報（流通 BMS News）を隔月発行し、協議会ホームページに掲載するとともに、流通 BMS メールニュース読者（26 年 4 月現在約 3,500 名）に配信する。

(参考)平成 26 年度の事業実施体制



※ 必要に応じて、各部会の下にワーキンググループ(WG)やタスクチームを設置する。(24 年度までの商品マスターデータ、物流システム、Web-EDI の各部会の機能はメッセージメンテナンス部会に統合されている)

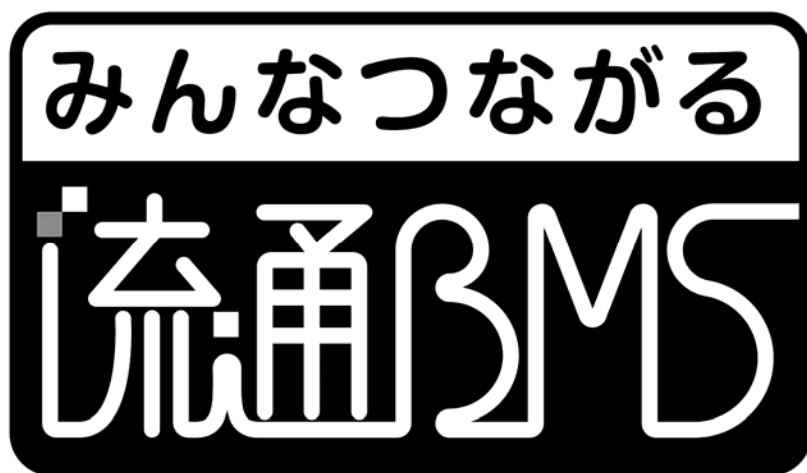
※ 一般財団法人 流通システム開発センターが協議会業務全般の事務作業を行う。

【第3号議案】

平成 26 年度運営委員会委員案

(氏名 50 音順。敬称略)

氏 名	正会員	所属・役職	備考
尾内 啓男	(一社)日本アパレル・ ファッション産業協会	(株)ワコール 執行役員 情報システム部 部長	再任
大津 直也	(一社)日本ドウ・イト・ ユアセルフ協会	事務局長	再任
小田 武秀	日本OTC医薬品協会	事業推進部長	再任
小野瀬 光隆	全国化粧品日用品卸連合会	(株)東京堂 執行役員 管理本部長	再任
金田 好男	(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	(株)大木 システム部 部長	再任
黒木 敏英	全日本菓子協会	森永ビジネスパートナー(株) シェアドサービス事業部 情報システムグループシステム管理担当	再任
坂口 正之	日本化粧品工業連合会	常務理事	再任
篠原 豊	日本スーパーマーケット協会	情報システム担当アドバイザー	再任
鈴木 剛	日本生活協同組合連合会	コープ情報システム(株) 専務取締役	再任
関 淳弘	日本百貨店協会	総務・企画統括部 総務部 副部長	再任
竹腰 雅一	(一社)日本加工食品卸協会	伊藤忠食品(株) 情報システム企画部 部長	再任
竹下 順	全国菓子卸商業組合連合会	(株)山星屋 執行役員 情報システム部長	再任
西岡 秀和	日本チェーンストア協会	(株)セブン&アイ・ホールディングス システム企画部 グループシステム シニアオフィサー	再任
平松 秀郷	日本チェーンドラッグストア協会	(株)マツモトキヨシホールディングス 執行役員 IT・ロジスティクス統括部 部長	新任
三宅 均	(公財)食品流通構造改善促進機構	専務理事	再任



<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/>

本資料の無断複製、転用を禁止します。

「流通ビジネスメッセージ標準」ならびに「流通BMS」は一般財団法人流通システム開発センターの登録商標です。